

京都大学大学院 学生員 ○鈴木健司 京都大学防災研究所 正員 池淵周一
 京都大学防災研究所 正員 岡田憲夫

1 はじめに

平成5年度に端を発した渇水は、近年にない規模及び期間をもって全国各地を襲った。特に被害がひどかった四国・九州地方等では、給水制限等により地域住民の生活に大きな制約を与え、社会的・経済的にも多大な影響を及ぼした。このため、渇水対策の在り方が改めて問われることになり、「災害としての渇水」という社会的認識がにわかに高まりつつあるかの感がある。特にこのことは報道レベルにおいて顕著である。ここでは「社会的表象」としてみたこれまでの杉森ら¹⁾の研究アプローチを採用し、「災害としての渇水」の社会的関心度を活性水準として測定し、その変容過程を分析する。

2 平成6年大渇水の経緯

ここで、平成5年に端を発した渇水において、特に被害の大きかった福岡地方と高松地方の事実経過を簡単に述べる。

福岡では6月の時点では十分なダムの貯水量があり、毎年のように発生する渇水を心配する声はほとんど聞かれなかった。しかし、7月1日に梅雨明け宣言がなされて、以後ほとんど雨が降らず、急激にダムの貯水量が減少し、8月4日には夜間6時間断水が実施された。以後様々な節水努力がなされたものの、8月に入っても降水量が少なかったために、9月1日には12時間断水へと移行した。その後、10月26日には8時間断水に緩和されたものの、期待された降水が得られず、給水制限は平成7年まで持ち越された。

一方、高松地方でも6月27日に渇水対策本部が設置され、7月11日には夜間断水が実施されるに至った。さらに、7月15日には5時間給水に強化され、この給水制限はほぼ1月続いた。しかし、この給水制限は、台風の影響による大量降水のために、8月16日には14時間給水へ、さらに8月19日には全面給水へといったん緩和された。その後、再び降水の不足により9月4日には再び夜間断水が実施され、その給水制限は10月1日まで続いた。

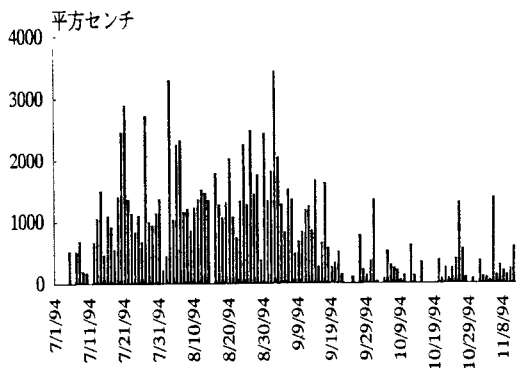


図1 福岡における渇水報道記事面積

3 社会的関心の活性水準の測定

杉森らは新聞記事量を長崎大水害の被災後10年にわたり追跡し、その動向により防災意識の活性度が分析できることを示した。本研究ではその手法にならい、以下の手順により渇水に対する意識の変容過程を計量化する。測定対象地域として、被害が甚大であった福岡・高松の2地域を取り上げる。地域住民の社会的関心の活性水準は全国紙よりも地方の地元紙により反映されと考え、福岡では西日本新聞を、高松では四国新聞を用いた。対象とした新聞のうち、渇水に関連すると考えられる記事を朝刊からすべて収集し、その面積を測定、1日の渇水関連の記事面積の変化を調べた。

4 社会的関心の活性度の変化

以上のようにして求めた記事量の変化の測定結果のうちで、西日本新聞の7月11日から11月12日にかけてみられた渇水関連の記事面積量の変化をグラフで表したものが図1である。また、四国新聞の6月26日から10月12日にかけてみられた渇水関連の記事の面積量の変化を図2に示した。

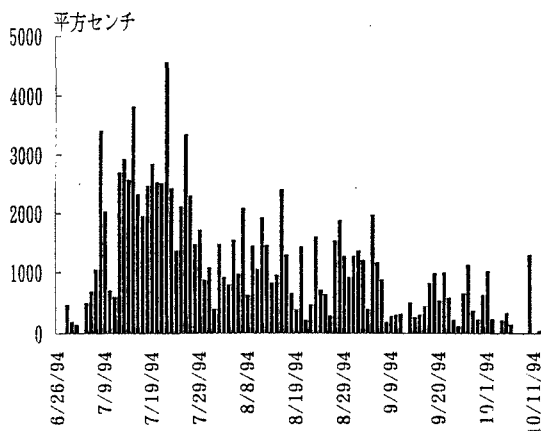


図2 高松における渇水報道記事面積

図1は、福岡市（西日本新聞）の測定結果である。「渇水の危機」の声が出始めた7月上旬から、給水制限が始まった8月4日までの期間に記事面積が徐々に増加の傾向をたどり、その後、給水制限が強化された9月1日までの期間では連日渇水関連の記事が多く、面積を占めている。しかし、9月初旬をピークに記事面積量は減少をたどり、9月下旬には毎日定期的に掲載される北九州の各都市の節水率を示すグラフ以外には関連の記事が掲載されない日が現われるようになった。また、10月26日に給水制限の緩和があったものの、その記事にみられる反応としては、2、3日にわたり大きく扱われるだけであった。

また、図2で高松市（四国新聞）を取り上げ、図1と同様の測定を行った結果が図示されている。ここでも福岡の場合と同様に、関連記事の面積は給水制限が実施され始めた7月上旬にピークを迎え、その後2週間程度高い水準を維持した後、減少傾向に転じている。高松ではこの調査期間中に給水制限が解除されていることに注目したい。すなわち、いったん給水制限が解除された8月終わりから9月初めにかけて再び記事が大きく扱われているのが読み取れる。これは渇水対策の反省等に関する記事内容が中心となっていることが分かった。また、夜間断水が再び実施された9月4日から10月1日の間では7月、8月にみられたような大きな面積で渇水が扱われることはなかった。

福岡と高松に共通して見られることは、

- 渇水関連記事面積が多い、この意味で人々の社会的関心の活性水準がピークを迎えるのは、生活に直接影響を及ぼすようになる給水制限の開始時期である。
- 関心度の活性水準は、2週間から1カ月の間維持されるが、その後水準の低下がみられる。

などである。

また、高松のケースについては給水制限解除後においても、しばらく渇水に対する回顧・反省に関する項目で、数日にわたり関心の活性化が見られるなどの地域的特徴が見られる。

5 むすび

以上、渇水に関する社会的関心の活性水準の変容過程について検討した。本研究の今後の課題として以下のようなことが考えられる。

- 高松に関する調査では、給水制限後についての反応が見られたものの、福岡ではその反応に関する情報が現在収集されていないので、高松における反応が一般的なものであるかどうかを見るために、福岡における反応を調査する必要がある。
- 今回に観測された社会的現象が、過去の渇水におけるそれとどの程度類似してくるかを検証するために、過去の渇水（例えば昭和53年の福岡大渇水）についても同様な調査を行う。
- 鈴木²⁾らが行ったように記事内容にまで踏み込んで分析する。

【参考文献】

- (1) 杉森直樹、矢守克也、岡田憲夫(1993):コミュニティの防災意識形成と変容過程に関する基礎的考察-長崎災害を事例として、水文・水資源学会1993年研究発表会要旨集。
- (2) 鈴木健司、矢守克也、岡田憲夫(1994):社会的災害イメージの分析とその基礎的情報処理システムに関する研究、1994年年次学術講演会概要集。